

Contents ▶

1 大学教育開発センター主催「大学院講演会」の実施

2 わが国の大学院の現状と課題

1 大学教育開発センター主催「大学院講演会」の実施

大学教育開発センター長
心理・教育学系教授（大学アドミニストレーション研究科） 山本 眞一

当センターでは、6月4日（水）、町田キャンパスにおいて「米国型全学大学院モデルと日本への示唆」と題する講演会を開催しました。講師は、ワシントン大学教授で本年4月～7月名古屋大学に海外客員研究員として滞在されたマリア・テレシア・ネラッド先生です。先生は、ドイツ・ダルムシュタット大学講師、カリフォルニア大学バークレー校大学院調査部長等を経て、2002年からワシントン大学に移り、現在同大学で大学院副部長・教育学部大学院教育革新・研究センター長を務めておられ、大学院制度に関する研究者として広く内外に知られた方です。

当日は、学内の教職員および学生約30人を前に講演をいただき、多くの示唆を得ることができました。わが国の大学院の基本形は学部足を持つ積み上げ型の研究科であり、それぞれが部局自治の原則によって独立して運営され、全学の大学院として横断的な管理運営組織を持つ大学は少ないようです。これに対して、米国では大学院担当の副学長や部長などが全学の大学院共通の問題に関わることが多く、この点でわが国の研究科並立方式と若干違いがあります。もっともわが桜美林大学には研究科はあるものの、これを大学院部長が統括するという形をとっていますから、先生に言わせると米国型に近いようだとのことでした。

当日の講演で、先生は知識基盤社会化、グローバル化の中で、大学院教育は各国のイノベーション政策や産業活動との結びつきを深めていること、それに合わせて大学院教育の質向上への期待が高まってきていること、大学院で養成すべき知識やスキルの改善・改革



が必要なこと、このために全学レベルの管理運営機能の強化が求められていることなどを述べ、これらは我々にとっても大いに参考とすべきものでありました。

当センターでは、今秋以降も教育改善のための公開シンポジウム、学内シンポジウムなどの各種催しを企画しておりますので、多くの皆さんの積極的なご参加をお待ちしております。

2 わが国の大学院の現状と課題

大学教育開発センター長 山本 眞一
心理・教育学系教授 (大学アドミニストレーション研究科)

わが国の大学院制度は、明治期の帝国大学の設置時に遡れるほど長い歴史をもっていますが、戦前の大学院は明確な教育課程もなく、いわば研究者予備軍の宿り場のような存在だったと言われております。現在のようになったのは戦後になってからで、課程制大学院という米国の制度に倣ったものです。それでも1970年代半ば頃まで、大学院は戦前期の伝統を受け継ぎ、博士課程はもとより修士課程でさえ、研究者養成の性格が強いものでした。

その後、大学院にはさまざまな改善・充実方策が講じられ、始めは修士課程における高度専門職業人養成機能の拡張が、1990年代以降は博士課程における学術研究機能の充実も図られてきました。同時に大学院生の数は、政府の方針もあって、急激に増加しました。また、2000年代に入って、法科大学院など専門職大学院制度が創設されたことも記憶に新しいことです。

現在の大学院在学者数は表に示した通りですが、学士課程の在学者の4分の3以上が私立大学に在学しているのに対し、大学院生の多くが国公立大学に在学しているのが対照的です。その結果、修士課程の在学者数の対学士課程在学者数比は、国立大学では2割を超えていますが、私立大学では3パーセント弱に過ぎません。本学については、4.2パーセントですから、私立大学平均よりはやや高いと言えるでしょう。但し、博士課程においては、私立大学平均よりも数値が小さくなっています。

2005年9月、中央教育審議会は「新時代の大学院教育～国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」という答申を出し、コースワークの充実などを含む大学院教育の実質化や国際的に通用する大学院教育の質の確保を提言しました。また、2011年1月には「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために」という答申も出ており、そのほか各種の政策文書においても大学院の機能の充実が強調されるようになりました。文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援」もそのような中で生まれた政策と考えられます。本学にとっても、学士課程教育の充実と並んで大学院のあり方は、将来戦略策定において重要な課題の一つだと言えるでしょう。

わが国における課程別在学者数の現状 (2013年現在、単位人)

	学士課程	修士課程	博士課程	修士/学士	博士/修士	博士/学士
国立大学	447,973	94,668	51,061	0.211	0.539	0.114
公立大学	127,144	10,685	4,682	0.084	0.438	0.037
私立大学	1,986,951	57,340	18,174	0.029	0.317	0.009
(桜美林大学)	8,448	354	23	0.042	0.065	0.003

(出典) 国公立大学については学校基本調査、本学については「桜美林大学Fact Book」のデータ

編集発行: 桜美林大学 大学教育開発センター

〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758 桜美林大学 其中館1階 101 TEL.042-797-6724 (内3250) FAX.042-797-6398

E-mail: fdcenter@obirin.ac.jp Web: <http://www2.obirin.ac.jp/fdcenter/>